

調査研究部報告書情報シート

記入年月日：2019年5月14日

情報No.	S-19-1	情報区分	プラ循環協調査報告
-------	--------	------	-----------

題名	2018年度 産業系廃プラスチックの排出、処理処分に関する調査報告				
報告書名	(第5回産廃大規模調査)				
報告年月	2019年3月	ページ数	121	著者・出版元	プラ循環協

【キーワード】

処理方式		要素技術	
樹脂類別		化学物質名	
形状別		用途別	
法規制		国別	日本

調査研究内容	<p>【調査の背景と目的】</p> <p>本調査は、元々は産業系廃プラスチックの排出および処理処分状況を把握するために5年毎の長期動態調査として設計されており、今回が第5回目の調査となる。</p> <p>廃棄物の状況が大きく変化すると予想されるなかで、産業系廃プラスチックの排出および処理処分状況を長期にわたって把握することは、単に現状の把握のみならず、企業の今後の対応や国の施策立案にとっても極めて重要な取組みとなる。</p> <p>【調査の概要】</p> <p>調査対象は第2回～第4回の製造業6業種に食料品製造業を加えた7業種として、調査の規模を拡大することに注力して調査を実施した。食料品製造業を調査対象に加えたのは、この業種の廃プラスチック類排出量が年々増加しており、相対的に無視できないと判断したためである。</p> <p>また、今回はフロー図の「生産ロス率」と「加工ロス率」の推算を行うためのデータ取得も合わせて行うこととした。</p> <p>7,487事業所にアンケートを発送し、3,690件(49%)の回答を得た。そのうち有効回答数は3,403件であった。これは第4回調査の有効回答数(325件)の10倍以上である。</p> <p>アンケートでは廃プラスチックの排出や処理処分に関する15項目と生産/加工ロス率推算が目的の1項目について調査した。</p>
調査研究結果	<p>【調査結果】</p> <p>1. 廃プラスチック発生量と廃プラスチック捕捉率</p> <p>年間発生量回答の単純集計を行ったところ、2017年度の廃プラスチック発生量は調査対象の製造業7業種合計で約916千tで、環境省公表の業種別廃プラスチック類排出量推計値を用いて算出した廃プラスチック捕捉率は、対象業種別では化学工業68%、プラスチック製品製造業47%、ゴム製品製造業37%、電気機械器具製造業34%、輸送用機械器具製造業43%、パルプ・紙・紙加工品製造業26%、食料品製造業32%、全体では42%であった。全体の傾向をみるに足る調査規模であると考えられる。</p> <p>2. 各調査項目</p> <p>報告書第3章には15項目の調査結果が全て記載されているが、過去の調査結果とは調査規模の違いが大きいため比較することは適当でなく、経時変化を論ずることはできないため、今回は直近の実態のみを示すにとどめた。</p> <p>3. 生産ロス率</p> <p>244種の廃プラスチックを抽出し、生産ロス率算定の分析対象とし、得られた樹脂種ごとの生産ロス率を、日本プラスチック工業連盟公表の2017年プラスチック原材料生産実績を用いて拡大推計した結果、全体での生産ロス率は0.59%となった。</p> <p>4. 加工ロス率</p> <p>生産ロスの分析対象244種以外の3,314種の廃プラスチックを分析対象とした。</p> <p>調査対象の7業種各々の加工ロス率の値を求めることはできたものの、今回の調査結果のみでは拡大推計は難しい。更に検討を実施し、全体での加工ロス率を推定する予定である。</p>